

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結累計期間	平成28年度 第1四半期連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	15,458	19,108	60,962
経常利益	百万円	4,454	5,731	13,070
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,564	18,384	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,931
四半期包括利益	百万円	3,705	14,253	
包括利益	百万円			910
純資産額	百万円	186,883	201,191	183,814
総資産額	百万円	3,051,065	3,547,674	3,080,000
1株当たり四半期純利 益金額	円	17.13	113.78	
1株当たり当期純利 益金額	円			52.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	16.91	112.27	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			52.20
自己資本比率	%	6.02	5.57	5.85

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により、当第1四半期連結累計期間より株式会社大正銀行は当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、平成28年1月に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」という新たな市場環境のなか、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興諸国の経済成長の鈍化、英国の欧州連合からの離脱決定等、世界的規模で景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれており、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は、平成28年4月1日付で、株式会社大正銀行（以下「大正銀行」という。）と株式交換方式による経営統合（以下「本経営統合」という。）を実施いたしました。大阪地区を主要営業基盤とする大正銀行を傘下に加えることにより、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は、本経営統合に伴い資金収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間比3,650百万円増加して19,108百万円となりました。一方、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、連結経常利益は同1,277百万円増加して5,731百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間において、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15,820百万円増加して18,384百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第1四半期連結累計期間比3,583百万円増加して17,273百万円、セグメント利益は同1,326百万円増加して5,685百万円となりました。また、リース業セグメントのセグメント利益は42百万円、その他のセグメント利益は641百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における主要勘定残高は、総資産残高は前連結会計年度末比4,676億円増加して3兆5,476億円、譲渡性預金を含む預金等残高は同4,572億円増加して3兆2,143億円、貸出金は同3,802億円増加して2兆4,027億円、有価証券は同33億円減少して8,079億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、本経営統合を主な要因とし、前連結会計年度末比448人増加して2,510人となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、本経営統合に伴う貸出金利息の増加等により前第1四半期連結累計期間比1,537百万円増加して12,534百万円となりました。役務取引等収支についても、本経営統合に伴う手数料収入の増加等により同137百万円増加して861百万円となりました。その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により同452百万円増加して657百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は11,656百万円、役務取引等収支は851百万円、その他業務収支は1,095百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は878百万円、役務取引等収支は10百万円、その他業務収支は438百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,116	880	10,997
	当第1四半期連結累計期間	11,656	878	12,534
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,649	936	44 11,541
	当第1四半期連結累計期間	12,320	934	46 13,208
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	533	55	44 543
	当第1四半期連結累計期間	664	55	46 673
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	713	11	724
	当第1四半期連結累計期間	851	10	861
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,632	19	1,651
	当第1四半期連結累計期間	1,903	16	1,920
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	919	8	927
	当第1四半期連結累計期間	1,052	6	1,058
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	204	1	205
	当第1四半期連結累計期間	1,095	438	657
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,636	37	1,674
	当第1四半期連結累計期間	2,944	-	2,944
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,432	36	1,468
	当第1四半期連結累計期間	1,849	438	2,287

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前四半期連結累計期間0百万円、当四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、本経営統合に伴い、預金・貸出業務に係る手数料が増加したこと等により前第1四半期連結累計期間比269百万円増加して1,920百万円となりました。また、役務取引等費用についても同様の要因により同131百万円増加して1,058百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,632	19	1,651
	当第1四半期連結累計期間	1,903	16	1,920
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	266	-	266
	当第1四半期連結累計期間	510	-	510
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	390	16	407
	当第1四半期連結累計期間	418	14	433
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	162	-	162
	当第1四半期連結累計期間	191	-	191
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	39	-	39
	当第1四半期連結累計期間	52	-	52
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	30	-	30
	当第1四半期連結累計期間	51	-	51
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	20	2	23
	当第1四半期連結累計期間	23	1	25
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	919	8	927
	当第1四半期連結累計期間	1,052	6	1,058
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	68	8	77
	当第1四半期連結累計期間	73	6	80

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,679,144	25,880	2,705,025
	当第1四半期連結会計期間	3,105,863	33,635	3,139,499
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,186,424	-	1,186,424
	当第1四半期連結会計期間	1,350,756	-	1,350,756
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,483,245	-	1,483,245
	当第1四半期連結会計期間	1,749,308	-	1,749,308
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,474	25,880	35,355
	当第1四半期連結会計期間	5,798	33,635	39,433
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	69,660	-	69,660
	当第1四半期連結会計期間	74,867	-	74,867
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,748,805	25,880	2,774,686
	当第1四半期連結会計期間	3,180,730	33,635	3,214,366

（注）1．海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,940,903	100.00	2,402,753	100.00
製造業	163,348	8.42	163,789	6.82
農業，林業	3,482	0.18	3,848	0.16
漁業	3,123	0.16	2,794	0.12
鉱業，採石業，砂利採取業	8,102	0.42	7,930	0.33
建設業	87,648	4.52	106,304	4.42
電気・ガス・熱供給・水道業	7,071	0.36	10,014	0.42
情報通信業	14,162	0.73	15,914	0.66
運輸業，郵便業	140,276	7.23	150,046	6.24
卸売業，小売業	194,583	10.02	196,468	8.18
金融業，保険業	115,651	5.96	153,610	6.39
不動産業，物品賃貸業	280,345	14.44	518,218	21.57
各種サービス業	312,595	16.11	341,359	14.21
地方公共団体	185,771	9.57	191,163	7.95
その他	424,739	21.88	541,290	22.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,940,903	-	2,402,753	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,728,911	163,728,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	163,728,911	163,728,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 (注)	11,294	163,728	-	25,000	3,760	10,010

(注) 株式会社大正銀行との株式交換による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,903,400	1,519,034	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 134,388	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	152,434,888	-	-
総株主の議決権	-	1,519,034	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,801,800株(議決権の数18,018個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	397,100	-	397,100	0.26
計	-	397,100	-	397,100	0.26

(注) 平成28年6月30日現在の自己名義所有株式数は、398,281株であります。また、このほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,678,300株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	187,931	268,887
商品有価証券	372	373
金銭の信託	5,447	5,442
有価証券	2,811,256	2,807,916
貸出金	1,202,508	1,240,275
外国為替	4,179	6,973
リース債権及びリース投資資産	8,393	8,457
その他資産	23,775	23,691
有形固定資産	30,486	32,661
無形固定資産	125	4,009
退職給付に係る資産	1,167	1,491
繰延税金資産	765	2,253
支払承諾見返	6,180	7,326
貸倒引当金	22,591	24,563
資産の部合計	3,080,000	3,547,674
負債の部		
預金	2,704,251	3,139,499
譲渡性預金	52,883	74,867
コールマネー及び売渡手形	59,500	21,500
借入金	43,796	67,335
外国為替	205	20
その他負債	22,405	29,964
賞与引当金	337	106
役員賞与引当金	76	18
退職給付に係る負債	362	524
睡眠預金払戻損失引当金	444	399
偶発損失引当金	150	179
繰延税金負債	4,665	3,814
再評価に係る繰延税金負債	926	926
支払承諾	6,180	7,326
負債の部合計	2,896,185	3,346,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	25,647
利益剰余金	111,800	129,511
自己株式	776	732
株主資本合計	157,910	179,426
その他有価証券評価差額金	21,357	17,188
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,622	1,622
退職給付に係る調整累計額	502	488
その他の包括利益累計額合計	22,477	18,324
新株予約権	770	770
非支配株主持分	2,655	2,670
純資産の部合計	183,814	201,191
負債及び純資産の部合計	3,080,000	3,547,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	15,458	19,108
資金運用収益	11,541	13,208
(うち貸出金利息)	8,576	10,101
(うち有価証券利息配当金)	2,897	3,053
役務取引等収益	1,651	1,920
その他業務収益	1,674	2,944
その他経常収益	1,591	1,104
経常費用	11,004	13,377
資金調達費用	544	674
(うち預金利息)	479	596
役務取引等費用	927	1,058
その他業務費用	1,468	2,287
営業経費	7,447	9,121
その他経常費用	2,616	2,234
経常利益	4,454	5,731
特別利益	0	14,849
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	-	14,849
特別損失	1	208
固定資産処分損	1	45
減損損失	-	163
税金等調整前四半期純利益	4,452	20,372
法人税、住民税及び事業税	1,862	1,643
法人税等調整額	5	324
法人税等合計	1,857	1,968
四半期純利益	2,594	18,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	18,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,594	18,404
その他の包括利益	1,110	4,151
その他有価証券評価差額金	1,124	4,166
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	14	13
四半期包括利益	3,705	14,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,672	14,230
非支配株主に係る四半期包括利益	33	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社大正銀行他1社は株式交換による経営統合により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、総資産の増加及び負ののれん発生益による特別利益の増加であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	2,238百万円	2,022百万円
延滞債権額	38,215百万円	42,890百万円
3ヵ月以上延滞債権額	57百万円	240百万円
貸出条件緩和債権額	3,687百万円	4,922百万円
合計額	44,199百万円	50,075百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	17,136百万円	17,080百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	32百万円
償却債権取立益	322百万円	399百万円
株式等売却益	120百万円	540百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	584百万円	- 百万円
株式等売却損	4百万円	122百万円
株式等償却	- 百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	358百万円	528百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

トモニホールディングス株式会社

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	600	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

株式会社大正銀行は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により当社の完全子会社となったため、配当金の支払額は同社の定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社大正銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年4月1日を効力発生日とする株式会社大正銀行との株式交換により、資本剰余金残高が3,760百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	13,639	1,592	15,232	226	15,458	-	15,458
セグメント間の内部経 常収益	51	46	98	1,007	1,105	1,105	-
計	13,690	1,639	15,330	1,234	16,564	1,105	15,458
セグメント利益	4,359	77	4,436	635	5,072	618	4,454

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 618百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,219	1,653	18,872	236	19,108	-	19,108
セグメント間の内部経常収益	53	33	87	1,039	1,127	1,127	-
計	17,273	1,686	18,960	1,276	20,236	1,127	19,108
セグメント利益	5,685	42	5,727	641	6,369	637	5,731

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 637百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行い、株式会社大正銀行他1社を連結子会社としております。これにより当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額が、銀行業において472,487百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行い、株式会社大正銀行他1社を完全子会社としたことから、銀行業セグメント及びその他において負ののれん発生益を計上しております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	14,844	-	14,844	5	14,849	-	14,849

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社大正銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大正銀行
事業の内容 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営統合により、四国を始め岡山・兵庫及び大阪に地域拠点網を有する広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済環境や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、両社の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献するためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

トモニホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日～平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	トモニホールディングス株式会社の普通株式	3,760百万円
取得原価		3,760百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

トモニホールディングス株式会社の普通株式0.466株：株式会社大正銀行の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

11,294,023株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当ありません。

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 14,849百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.13	113.78
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,564	18,384
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,564	18,384
普通株式の期中平均株式数	千株	149,720	161,577
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	16.91	112.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,874	2,166
うち新株予約権	千株	1,874	2,166
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間2,318千株、当第1四半期連結累計期間1,753千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。